

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	立地交流推進部国際担当	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	私債権	債権名	インテックス大阪建物賃料
----	-------	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したのも

過年度	B2	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B2
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度分	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,879,905	1,879,905	0	1,879,905	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	3,055
B 令2実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3,055
C 令3修正目標	3,055	0	3,055	120	0	120	3.9%	3.9%	2,935				0	-	-	0	3.9%	3.9%	2,935
D 令3実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,022,334	1,022,334	0	1,022,334	100.0%	100.0%	0	99.7%	99.7%	3,055
E 令4当初目標	2,935	0	2,935	120	0	120	4.1%	4.1%	2,815				0	-	-	0	4.1%	4.1%	2,815
F 令4修正目標	3,055	0	3,055	120	0	120	3.9%	3.9%	2,935				0	-	-	0	3.9%	3.9%	2,935
G 令5当初目標	2,935	0	2,935	120	0	120	4.1%	4.1%	2,815				0	-	-	0	4.1%	4.1%	2,815

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
	滞納発生直後 各種催告中 の もの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中 のもの	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等 を調査中 のもの 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押え後、 又は 差押え手続中 のもの 又は 【非・私】 債務名義取得 のため法的 手続中 のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 のもの 又は 換価予定 のもの	【非・私】 債務名義の 取得後、 強制執行 中 のもの	換価猶予等 又は 履行延期 の特約等 又は 分割納付 中 のもの 又は 現在の分割 納付額で、 10年以内 の完納見 込がある もの	換価猶予等 又は 履行延期 の特約等 又は 分割納付 中 のもの 又は 現在の分割 納付額で、 完納 まで10年 以上要 するもの	換価猶予等 又は 履行延期 の特約等 又は 分割納付 中 のもの 又は 現在の分割 納付額で、 完納 まで10年 以上要 するもの	【強制公】 差押えを行 ったが、換 価見込の ないもの 又は 換価済だが 、未収金 が残り、 回収見込 がないもの	所在など調 査後なお 行方不明 等 又は 相続人調 査後なお 相続人未 確定 若しくは 相続人不 存在 確定だが 、停止の 判断に至 れていな いもの	債務者の代 理人から 債務整理 の受任通 知が 届いてい るもの 又は 債務者が 破産手続 中のもの	債務者が破 産 免責決定 を受けた もの	【強制公】 法に基づ く滞納 処分の停 止の決議 を行って いるもの	【非・私】 法に基づ く徴収 停止の決 議を行っ ているもの	【強制公】 債務者が 生活困窮 中だが、 債権の特 性上、停 止の決議 を行えな いもの	【非・私】 債務者が 無資力だ が、納付 交渉に応 じず、履 行延期の 特約等 を行えな いもの	消滅時効期 間 が経過し ている もの	残高の合計 = 上記2のD (令3実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字 の 上、提出。 ただし四捨 五入に伴う 不一致の 場合は除く。 (その場合 は、不一致 となった 合計欄の セルを 黄色く塗り つぶして 提出)
過年度 未収債権 の件数			1						1								0	0	1
過年度 未収金 残高			3,055						3,055								0	0	3,055
現年度 未収債権 の件数									0								0	0	0
現年度 未収金 残高									0								0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { ⑩) 又は ⑪) 又は (⑫) → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和3年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

人

令和3年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和3年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令2実績)のケ	3,055

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	H26年12月の分割納付誓約について履行が滞ったため、H28年8月に債務者に対して交渉を行い、再度の分割納付を誓約し、同年8月に誓約通り納付された。しかし、その後不履行が続いているため、定期的な債務者への連絡等を実施し、分割納付誓約の不履行が発生しないように取り組むも平成31年4月以降、行方不明となり所在を調査。	—
取組実績	分割納付誓約の履行実施のため債務者の所在を調査するも不明であった。	—
課題	平成31年4月以降、行方不明となっている。	—
改善策	債務者の所在を調査する。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	住民票を公用請求し、現地調査を行い、相手方との接触を図り、納付交渉を行う。	—

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分割納付計画に従って納付していることを確認し、次年度の分割納付について早期に協議を行い、環境局と共同で納付金額の増額を求める。	—
取組実績	分割納付計画に従って納付していることを確認し、次年度の分割納付について協議を行い、環境局と共同で納付金額の増額を求めるよう交渉を行ったが、令和4年度についても同額での分割納付となった。	—
課題	・完納までの期間が長期にわたる見込であること。	
改善策	・分割納付計画に従って納付していることを確認し、さらに協議を行う。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・分割納付計画に従って納付していることを確認し、さらに増額を求めるべく協議を行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	私債権	債権名	工場アパート建物賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したのも

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度分	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績	8,372	0	8,372	194	0	194	2.3%	2.3%	8,178	17,588	17,569	0	17,569	99.9%	99.9%	19	68.4%	68.4%	8,197
B 令2実績	8,197	0	8,197	700	541	1,241	8.5%	15.1%	6,956	17,885	17,507	0	17,507	97.9%	97.9%	378	69.8%	71.9%	7,334
C 令3修正目標	7,334	0	7,334	24	0	24	0.3%	0.3%	7,310	17,419	17,419	0	17,419	100.0%	100.0%	0	70.5%	70.5%	7,310
D 令3実績	7,334	0	7,334	237	699	936	3.2%	12.8%	6,398	17,084	17,084	0	17,084	100.0%	100.0%	0	70.9%	73.8%	6,398
E 令4当初目標	7,310	0	7,310	24	0	24	0.3%	0.3%	7,286	17,419	17,419	0	17,419	100.0%	100.0%	0	70.5%	70.5%	7,286
F 令4修正目標	6,398	0	6,398	240	1,112	1,352	3.8%	21.1%	5,046	17,419	17,419	0	17,419	100.0%	100.0%	0	74.1%	78.8%	5,046
G 令5当初目標	5,046	0	5,046	240	800	400	4.8%	7.9%	4,006	17,419	17,419	0	17,419	100.0%	100.0%	0	78.6%	79.3%	4,006

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数		1						2	3	4					2	13	19	22
未収金残高		788						705	1,493	524					949	3,432	4,905	6,398
現年度未収債権の件数									0								0	0
現年度未収金残高									0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度決算見込における債務者数	22
-------------------	----

令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	22
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	6,398

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<p>今後も引き続き催告書を送付し、現地訪問等を行い、目標金額の回収に向けて取り組んでいく。 債務名義はあっても、資産の把握状況により回収が困難となっている債権については引き続き専門家(弁護士)に相談し、実効性のある回収手法の検討、手続きを進める。 債務者が死亡しており、相続人が全員が相続放棄している場合等、回収見込みがほぼない債権については債権放棄等の整理を行っていく。</p>	—
取組実績	<p>・定期的に債務者の所在等を確認して催告書を送付し、現地訪問を行い納入を促している。また、債務者の死亡が判明した際は速やかに法的相続人の調査を行った。 ・債務者が破産していた、債務者の所在が判明しないまま消滅時効期間が経過したなど回収が見込めない債権(2件)について、債権放棄を行った。</p>	—
課題	<p>年に2回催告書を送付しており、一部の債務者については分割納付等の納付相談を行っているが、その他の債務者等からの納付がなされていない。 支払督促等により債務名義はあっても、回収が可能な資産が見当たらず、法的手続きをもってしても回収が困難な債権が存在する。 債務者本人が死亡し、相続が発生するが、債務者本人と法定相続人が疎遠になっており、相続人と連絡が取れないことが多い。</p>	—
改善策	<p>債務名義はあっても、資産の把握状況により回収が困難となっている債権については専門家の意見を聞きながら手法のさらなる検討を行う。 引き続き、文書催告、現地訪問等により相手方と接触できるようにする。</p>	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>今後も引き続き催告書を送付し、現地訪問等を行い、目標金額の回収に向けて取り組んでいく。 債務名義はあっても、資産の把握状況により回収が困難となっている債権については引き続き専門家(弁護士)に相談し、実効性のある回収手法の検討、手続きを進める。 債務者が死亡しており、相続人が全員が相続放棄している場合等、消滅時効の援用がなされた等、回収見込みがほぼない債権については債権放棄、不納欠損等の整理を行っていく。</p>	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	企画総務部総務課	債権整理番号(3ケタ)	004	債権区分	私債権	債権名	住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金
----	-------	----	----------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したのも

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度分	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ウ+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績	3,371		3,371	144	0	144	4.3%	4.3%	3,227				0	-	-	0	4.3%	4.3%	3,227
B 令2実績	3,227	0	3,227	144	0	144	4.5%	4.5%	3,083				0	-	-	0	4.5%	4.5%	3,083
C 令3修正目標	3,083	0	3,083	204	0	204	6.6%	6.6%	2,879				0	-	-	0	6.6%	6.6%	2,879
D 令3実績	3,083	0	3,083	199	0	199	6.5%	6.5%	2,884				0	-	-	0	6.5%	6.5%	2,884
E 令4当初目標	2,879	0	2,879	204	0	204	7.1%	7.1%	2,675				0	-	-	0	7.1%	7.1%	2,675
F 令4修正目標	2,884	0	2,884	204	0	204	7.1%	7.1%	2,680				0	-	-	0	7.1%	7.1%	2,680
G 令5当初目標	2,680	0	2,680	204	0	204	7.6%	7.6%	2,476				0	-	-	0	7.6%	7.6%	2,476

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向け、財産調査中又は行方不明等での調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの 【強制私】又は 【非・私】債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、納付を猶予したため、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令3実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度							1		1								0	1
未収金残高						2,884		2,884									0	2,884
現年度									0								0	0
未収金残高									0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { ⑩) 又は ⑪) 又は (⑫) → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和3年度 決算見込に おける 債務者数	2
-------------------------------	---

人

令和3年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和3年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令2実績)のケ	2,884

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	—
取組実績	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。 納付額の増額要請を行い、令和3年度分から増額した分納誓約書により納付を受けている。 なお、令和3年度目標と実績の差額は、3月末に納付があり会計収入日が翌月となり、生じたものである。	—
課題	毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	—
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	—
取組実績	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。 納付額の増額要請を行い、令和3年度分から増額した分納誓約書により納付を受けている。 なお、令和3年度目標と実績の差額は、3月末に納付があり会計収入日が翌月となり、生じたものである。	—
課題	毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	—
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	私債権	債権名	もと生野公設市場賃料相当損害金
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したのも

過年度	B1	現年度	-	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

B1

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度分	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ウ+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168				0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,168
B 令2実績	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168				0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,168
C 令3修正目標	1,168	0	1,168	1,168	0	1,168	100.0%	100.0%	0				0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令3実績	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,168
E 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
F 令4修正目標	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,168
G 令5当初目標	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,168

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数				1						1							0	1
未収金残高				1,168						1,168							0	1,168
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

人

令和3年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和3年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令2実績)のケ	1,168

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	訴訟を提起し、勝訴判決を求め各方面と調整する。	—
取組実績	訴訟を提起し、一審で勝訴したが債務者が控訴した。控訴審でも勝訴したが、債務者が上告しており、裁判所の決定待ちである。	—
課題	確定判決を得たとしても、債務者は納付に応じるかは疑問である。	—
改善策	上告審にて勝訴の確定判決を得るよう調整し、債務名義により差押等の検討を行い納付に至るよう調整する。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	上告審にて勝訴の確定判決を得るよう調整し、債務名義により差押等の検討を行い納付に至るよう調整する。	—

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	訴訟中の件については、未納者所有の不動産について仮差押えを行い、土地明渡・資料等支払訴訟の勝訴に向けて調整する。 もう一方については、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。	—
取組実績	訴訟中の件については、一番で完全勝訴したが、債務者が控訴したため現在控訴審で争っている。 もう一方については、主債務者に対しては既に訴訟を提起して債務名義を得ているが、財産がなく、解散しているため回収ができない。 そのため、連帯保証人に対しての訴訟提起を検討した。	—
課題	訴訟中の件については、勝訴判決を得たとしても、主債務者・連帯保証人ともに回収可能な財産が見当りなく、回収が不透明である。 もう一方については、連帯保証人に対して訴訟を検討しているが、近年、保証人制度については、その責任を限定する方向で議論が行われ、民法改正もその方向で行われた。本件は旧民法の適用を受けるが、確実に勝訴判決が得られるとまではいえない状況である。また、勝訴判決を得たとしても、額が大きいため全額回収ができるか厳しい状況である。	—
改善策	訴訟中の件については、勝訴判決のために調整を行う。 もう一方については、連帯保証人に対し令和4年度に訴訟を提起すべく調整する。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	訴訟中の件については、勝訴判決のために調整を行う。 もう一方については、連帯保証人に対し令和4年度に訴訟を提起すべく調整する。	—

6. 令和2年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 位

	大阪市の比較		政令指定都市平均		合計(過年度+現年度)徴収率
	過年度徴収率	大阪市(上記1Bキ)	現年度徴収率	大阪市(上記1Bキ)	
② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較	0.0%		99.1%		85.8%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	私債権	債権名	小売市場建物賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したのも

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

B1

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度分	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績	25,485	0	25,485	453	0	453	1.8%	1.8%	25,032	141,467	141,467	0	141,467	100.0%	100.0%	0	85.0%	85.0%	25,032
B 令2実績	25,032	0	25,032	385	0	385	1.5%	1.5%	24,647	143,335	142,765	0	142,765	99.6%	99.6%	570	85.0%	85.0%	25,217
C 令3修正目標	25,217	0	25,217	455	0	455	1.8%	1.8%	24,762	142,765	142,765	0	142,765	100.0%	100.0%	0	85.3%	85.3%	24,762
D 令3実績	25,217	0	25,217	420	0	420	1.7%	1.7%	24,797	151,276	151,276	0	151,276	100.0%	100.0%	0	86.0%	86.0%	24,797
E 令4当初目標	24,762	0	24,762	420	0	420	1.7%	1.7%	24,342	142,765	142,765	0	142,765	100.0%	100.0%	0	85.5%	85.5%	24,342
F 令4修正目標	24,797	0	24,797	420	0	420	1.7%	1.7%	24,377	142,765	142,765	0	142,765	100.0%	100.0%	0	85.5%	85.5%	24,377
G 令5当初目標	24,377	0	24,377	420	0	420	1.7%	1.7%	23,957	142,765	142,765	0	142,765	100.0%	100.0%	0	85.7%	85.7%	23,957

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数																	0	1
未収金残高									24,797								0	24,797
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { ⑩) 又は ⑪) 又は (⑫) → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和3年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和3年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和3年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令2実績)のケ'

24,797

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分納誓約中の未納者については、履行監視を行う。その他の未納者についても、法的手段を検討するなど回収に努める。	—
取組実績	分納中の連帯保証人については履行監視を行った。 主債務者に対しては既に訴訟を提起して債務名義を得ているが、財産がなく、解散しているため回収ができない。 そのため、分納を行っていない連帯保証人に対しての訴訟提起を検討した。	—
課題	近年、保証人制度については、その責任を限定する方向で議論が行われ、民法改正もその方向で行われた。本件は旧民法の適用を受けるが、確実に勝訴判決が得られるとまではいかない状況である。 また、勝訴判決を得たとしても、額が大きいため全額回収ができるか厳しい状況である。	—
改善策	課題はあるものの、令和4～5年度に分納を行っていない連帯保証人に訴訟を提起すべく調整する。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和4～5年度に分納を行っていない連帯保証人に、訴訟を提起すべく調整する。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	私債権	債権名	西野田小売市場強制執行費用
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度分*	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ウ+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績	4,031	0	4,031	0	0	0	0.0%	0.0%	4,031				0	-	-	0	0.0%	0.0%	4,031
B 令2実績	4,031	▲1	4,032	0	0	▲1	0.0%	0.0%	4,032				0	-	-	0	0.0%	0.0%	4,032
C 令3修正目標	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032				0	-	-	0	0.0%	0.0%	4,032
D 令3実績	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032				0	-	-	0	0.0%	0.0%	4,032
E 令4当初目標	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032				0	-	-	0	0.0%	0.0%	4,032
F 令4修正目標	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032				0	-	-	0	0.0%	0.0%	4,032
G 令5当初目標	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032				0	-	-	0	0.0%	0.0%	4,032

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯			
	滞納発生直後 各種催告中 (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中 のもの	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中 のもの 又は 行方不明等 による調査中 のもの 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押え後、 差押え手続中 のもの 又は 【非・私】 債務名義取得 後、 法的な手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 のもの 又は 【非・私】 債務名義取得 後、 法的な手続 中のもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年 以上の完納見 込があるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、完納 まで10年以上 要するもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の責力 回復を待った り、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価猶予だが、 未収金が残 り、回収見込 がないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至っていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞 り分の停止の 決議を行っている もの	【非・私】 法に基づく徴 収停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行 えないもの	【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令3実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致 の場合は、不 一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度			1							1									0	1
未収金残高			4,032							4,032									0	4,032
現年度										0									0	0
未収金残高										0									0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ → ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和3年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和3年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令2実績)のケ'	4,032

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	強制執行費用については回収見込みが低いと思われるが、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。	—
取組実績	主債務者に対しては既に訴訟を提起して債務名義を得ているが、財産がなく、解散しているため回収ができない。 そのため、連帯保証人に対しての訴訟提起を検討した。	—
課題	近年、保証人制度については、その責任を限定する方向で議論が行われ、民法改正もその方向で行われた。本件は旧民法の適用を受けるが、確実に勝訴判決が得られるとまではいえない状況である。 また、勝訴判決を得たとしても、他に巨額の資料相当損害金があるため、強制執行費用まで回収ができるか厳しい状況である。	—
改善策	課題はあるものの、令和4～5年度に訴訟を提起すべく調整する。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和4～5年度に訴訟を提起すべく調整する。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	スポーツ部スポーツ課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	オーバスシステム利用者登録料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度少	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績	13	▲1	14	1	0	0	7.1%	0.0%	13	2,031	2,027	0	2,027	99.8%	99.8%	4	99.2%	99.2%	17
B 令2実績	17	0	17	9	0	9	52.9%	52.9%	8	2,213	2,211	0	2,211	99.9%	99.9%	2	99.6%	99.6%	10
C 令3修正目標	10	0	10	10	0	10	100.0%	100.0%	0	2,250	2,250	0	2,250	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D 令3実績	10	0	10	1	0	1	10.0%	10.0%	9	1,858	1,855	0	1,855	99.8%	99.8%	3	99.4%	99.4%	12
E 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	2,250	2,250	0	2,250	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令4修正目標	12	0	12	0	0	0	0.0%	0.0%	12	2,250	2,250	0	2,250	100.0%	100.0%	0	99.5%	99.5%	12
G 令5当初目標	12	0	12	0	0	0	0.0%	0.0%	12	2,197	2,197	0	2,197	100.0%	100.0%	0	99.5%	99.5%	12

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数			17							17							0	17
未収金残高			9							9							0	9
現年度未収債権の件数		5								5							0	5
現年度未収金残高		3								3							0	3

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { ⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和3年度
決算見込に
おける
債務者数

22

人

令和3年度決算見込における

未収債権の件数(過年度+現年度)

22

令和3年度決算見込における

未収金残高(過年度+現年度)

= 上記2のD(令2実績)のケ

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	2回目の口座振替収納不能者に対して、電話督促を行い、オーバスシステムを今後利用する意思があるか確認し、必要であれば督促状及び納入通知書を発送する。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。
取組実績	主に電話督促を中心に行い、オーバスシステムの利便性等を説明して入金するよう説得すると共に、電話のつながらない相手方に対しては再度納入通知書を発送した。	1回目口座振替収納不能者について、オーバスシステムの一時利用停止措置を実施。また2回目口座振替収納不能者については、すでに入力された施設予約の取消を実施。さらに2回目口座振替収納不能者に対して大阪市長名での督促状と納入通知書を送付。そして未入金分については電話督促を何度も行うなど、早期の督促活動に力を入れ、徴収率向上に努めた。
課題	1件500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	1件500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。
改善策	過年度分に関しては、可能な限り電話督促を行い、相手方に入金の必要性について(他の利用者との公平性を確保する事等)を丁寧に説明して、入金確約を取り付けたくうえで納入通知書を発送する。	回収に要する費用を発生させないためには、口座不能を未然に防止する必要があるため、登録カード送付時に、口座に一定金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	スポーツ部スポーツ課	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	私債権	債権名	オーバスシステム利用更新料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度少	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	978	977	0	977	99.9%	99.9%	1	99.8%	99.8%	2
B 令2実績	2	0	2	1	0	1	50.0%	50.0%	1	726	725	0	725	99.9%	99.9%	1	99.7%	99.7%	2
C 令3修正目標	2	0	2	2	0	2	100.0%	100.0%	0	2,560	2,560	0	2,560	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D 令3実績	2	0	2	1	0	1	50.0%	50.0%	1	2,321	2,321	0	2,321	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
E 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	978	978	0	978	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令4修正目標	1	0	1	1	0	1	100.0%	100.0%	0	978	978	0	978	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
G 令5当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	1,119	1,119	0	1,119	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数			2							2							0	2
未収金残高			1							1							0	1
現年度未収債権の件数			3							3							0	3
現年度未収金残高			1							1							0	1

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { ⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和3年度決算見込における債務者数	5	人
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	5	
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	2	

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	2回目の口座振替収納不能者に対して、電話督促を行い、オーバスシステムを今後利用する意思があるか確認し、必要であれば督促状及び納入通知書を発送する。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。
取組実績	主に電話督促を中心に行い、オーバスシステムの利便性等を説明して入金するよう説得すると共に、電話のつながらない相手方に対しては再度納入通知書を発送した。	1回目口座振替収納不能者について、オーバスシステムの一時利用停止措置を実施。また2回目口座振替収納不能者については、すでに入力された施設予約の取消を実施。さらに2回目口座振替収納不能者に対して大阪市長名での督促状と納入通知書を送付。そして未入金分については電話督促を何度も行うなど、早期の督促活動に力を入れ、徴収率向上に努めた。
課題	1件300円の更新料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	1件300円の更新料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。
改善策	過年度分に関しては、可能な限り電話督促を行い、相手方に入金の必要性について(他の利用者との公平性を確保する事等)を丁寧に説明して、入金確約を取り付けたくうえで納入通知書を発送する。	回収に要する費用を発生させないためには、口座不能を未然に防止する必要があるため、更新時に登録カード送付時に、口座に一定金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	014	債権区分	私債権	債権名	森之宮小売市場強制執行費用
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度分	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	-	-	0	0.0%	0.0%	17,878
B 令2実績	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	-	-	0	0.0%	0.0%	17,878
C 令3修正目標	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	-	-	0	0.0%	0.0%	17,878
D 令3実績	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	-	-	0	0.0%	0.0%	17,878
E 令4当初目標	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	-	-	0	0.0%	0.0%	17,878
F 令4修正目標	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	-	-	0	0.0%	0.0%	17,878
G 令5当初目標	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	-	-	0	0.0%	0.0%	17,878

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数				1						1							0	1
未収金残高				17,878						17,878							0	17,878
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度決算見込における債務者数	1
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	17,878

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	強制執行費用については回収見込みが低いと思われるが、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。	—
取組実績	主債務者に対しては既に訴訟を提起して債務名義を得ているが、財産がなく、解散しているため回収ができない。 そのため、連帯保証人に対しての訴訟提起を検討した。	—
課題	近年、保証人制度については、その責任を限定する方向で議論が行われ、民法改正もその方向で行われた。本件は旧民法の適用を受けるが、確実に勝訴判決が得られるとまではいえない状況である。 また、勝訴判決を得たとしても、他に巨額の資料相当損害金があるため、強制執行費用まで回収ができるか厳しい状況である。	—
改善策	課題はあるものの、令和4年度に訴訟を提起すべく調整する。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和4年度に訴訟を提起すべく調整する。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部計量検査所	債権整理番号(3ケタ)	015	債権区分	私債権	債権名	損害賠償等請求事件による損害賠償金
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したのも

過年度	B1	現年度	-	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

B1

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度分	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ウ+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績		0		0	0	0	-	-	0	1,315	0	0	0	0.0%	0.0%	1,315	0.0%	0.0%	1,315
B 令2実績	1,315	0	1,315	0	0	0	0.0%	0.0%	1,315	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,315
C 令3修正目標	1,315	0	1,315	1,315		1,315	100.0%	100.0%	0				0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令3実績	1,315	0	1,315	29	0	29	2.2%	2.2%	1,286				0	-	-	0	2.2%	2.2%	1,286
E 令4当初目標	0	0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
F 令4修正目標	1,286	0	1,286	1,286	0	1,286	100.0%	100.0%	0				0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
G 令5当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数				1						1							0	1
未収金残高				1,286						1,286							0	1,286
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度決算見込における債務者数	1
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	1,286

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票・不動産登記簿謄本を公用請求にて取得。 ・金融機関への預貯金等調査。 ・弁護士と債権回収にかかる委任契約を締結。 	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・財産調査については、任意調査であるため十分な回答が得られず、弁護士との債権回収業務の委任契約を締結。 ・弁護士による債権差押命令の申立を行い、債権の一部を回収。 	—
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者に支払い意思がないため、債権回収の見込みが低く、完納までの期間が長期にわたる見込である。 ・不動産調査の結果、めぼしい財産がなく、回収は困難である。 ・債務者が高齢であるため、債務者死亡等の場合を想定し、相続人の確認が必要である。 	—
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・市債権回収対策室に相談し、今後の対策を検討する。 	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市債権回収対策室に相談し、今後の対策を検討する。 	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	016	債権区分	私債権	債権名	産業振興事業用地賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したのも

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

B1

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度分	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績		0				0	-	-	0	21,584	16,192	0	16,192	75.0%	75.0%	5,392	75.0%	75.0%	5,392
B 令2実績	5,392	0	5,392	5,392	0	5,392	100.0%	100.0%	0	21,584	14,392	0	14,392	66.7%	66.7%	7,192	73.3%	73.3%	7,192
C 令3修正目標	7,192	0	7,192	7,192	0	7,192	100.0%	100.0%	0	21,584	21,584	0	21,584	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D 令3実績	7,192	0	7,192	7,192	0	7,192	100.0%	100.0%	0	21,584	14,392	0	14,392	66.7%	66.7%	7,192	75.0%	75.0%	7,192
E 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	21,594	21,594	0	21,594	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令4修正目標	7,192	0	7,192	7,192	0	7,192	100.0%	100.0%	0	21,594	21,594	0	21,594	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
G 令5当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	21,594	21,594	0	21,594	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数										0							0
未収金残高										0							0
現年度未収債権の件数						1				1							0
現年度未収金残高						7,192				7,192							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権: { ⑩) 又は ⑪) 又は (⑫) → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮) → ⑯)

令和3年度決算見込における債務者数	1
令和3年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和3年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	7,192

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・分割納付の納入期限を順守するよう履行監視を行った。	新たな未収金が発生しないよう資料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。
取組実績	・分割納付の納入期限を順守し、完納となった。	前年度と同様に、債務者の申し出により履行延期の特約による分割納付を実施したことにより未収金が発生した。
課題	—	履行延期の特約による分割納付については債務者として資金調達の見込みあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、経営は依然厳しいと思われる。
改善策	—	新たな未収金が発生しないよう資料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・分割納付の納入期限を順守するよう履行監視を行う。	新たな未収金が発生しないよう資料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	018	債権区分	私債権	債権名	浪速東工場アパート損害賠償費用
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	-	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

B1

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度分	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令元実績		0				0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
B 令2実績	0	0				0	-	-	0	387	0	0	0	0.0%	0.0%	387	0.0%	0.0%	387
C 令3修正目標	387	0	387	387	0	387	100.0%	100.0%	0							0	100.0%	100.0%	0
D 令3実績	387	0	387	0	0	0	0.0%	0.0%	387							0	0.0%	0.0%	387
E 令4当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0							0	-	-	0
F 令4修正目標	387	0	387	36	0	36	9.3%	9.3%	351							0	9.3%	9.3%	351
G 令5当初目標	351	0	351	36	0	36	10.3%	10.3%	315							0	10.3%	10.3%	315

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数			1							1							0
未収金残高		387								387							0
現年度未収債権の件数										0							0
現年度未収金残高										0							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和3年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

人

令和3年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和3年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令2実績)のケ	387

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	電話や書面等で督促を行い、未収金の解消に努めた。	—
取組実績	督促を行ったが、自らに責任がない旨の主張に終始し、納付に応じない。	—
課題	訴訟を行うにしても、弁護士費用が未収金額を上回ることが予想され、また債務者の財産も不届当である。	—
改善策	現在も債務者が工場アパートに入居していることから、契約保証金の充当を検討する。 引き続き納付交渉も行き、未収金額を減らすべく取り組む。	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	現在も債務者が工場アパートに入居していることから、契約保証金の充当を検討する。 引き続き納付交渉も行き、未収金額を減らすべく取り組む。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興課経済振興担当	債権整理番号(3ケタ)	019	債権区分	私債権	債権名	令和2年12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金(大阪市・府共同)
----	-------	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------------------

1. 令和3年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和3年度修正目標=令和3年度当初に、令和2年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和3年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	-	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度分	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ウ+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'	
A 令元実績		0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
B 令2実績	0	0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
C 令3修正目標	0	0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
D 令3実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	1,560	0	0	0	0.0%	0.0%	1,560	0.0%	0.0%	1,560	
E 令4当初目標	0	0					-	-	0						-	-				0
F 令4修正目標	1,560	0	1,560	1,560	0	1,560	100.0%	100.0%	0						-	-	100.0%	100.0%	0	
G 令5当初目標	0	0					-	-	0						-	-				0

3. 令和3年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	未収債権の件数									0							0
過年度	未収金残高									0							0
現年度	未収債権の件数		1							1							0
現年度	未収金残高		1,560							1,560							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 - 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 - 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務者が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ → ⑪ 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和3年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和3年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和3年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令2実績)のケ	1,560

4. 令和3年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	—	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和4年度の取組内容 … 「1. 令和3年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和3年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>・本案件は極めて回収困難な案件であり、現時点で回収の目途は立っていないが、引き続き返還請求、督促を粘り強く行うなど、未収金回収に向けて取り組みを強化していく。</p>	—